

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030101 広域行政圏協議会参画事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	多摩北部都市広域行政圏協議会
事業内容・活動手段	広域行政圏協議会、同協議会審議会、同協議会幹事会、広域行政圏計画策定専門委員会への参画。多摩六都フェアびゅああーと展の開催(実行委員会との調整)。
目的・意図	圏域における共通施策の連携を図ること。 圏域構成5市単独では対応しきれない行政サービスの推進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協議会関連会議開催数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	11	11	19

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)			2,696	2,694	3,468
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	705	592	730
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
一般財源			1,991	2,102	2,738
人件費(理論値)②(千円)			665	680	1,238
トータルコスト①+②(千円)			3,361	3,374	4,706
単位当たりコスト(円)			305,545	306,727	247,684
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
構成5市全体に及ぶものであり、市独自の業務フロー構築や制度改正は困難である。				圏域の将来像「みどりと生活の共存圏」をめざし、構成5市が連携・協調して研究活動や多摩六都フェア等の企画等を行い、施策の実現を図っている。多摩六都フェアの本市事業である「びゅああーと展」は、同展実行委員会の企画による障害者の作品展で、学生、福祉作業所職員、手をつなぐ親の会等、同展の趣旨に賛同してくださる方々の思いに支えられ、年々その輪が広がっている。平成31年度は令和2年度末を終期とする多摩六都広域連携プランの次期計画策定のため、計画専門委員会とその下部組織である部会が計8回開催された。5市の総意により構成されている協議会であり、今後とも継続の方向である。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
構成5市全体に及ぶものであり、単独市での効率化は困難であるが、今後も効率的な事務執行を心がける。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030102 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進・進捗管理事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 まち・ひと・しごと創生法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進のため、外部有識者によるまち・ひと・しごと創生推進懇談会を設置し、振り返り評価等について意見聴取を行う。
目的・意図	有識者からの意見を聴取し、市政にフィードバックすることにより、総合戦略の推進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	まち・ひと・しごと創生推進懇談会の開催回数		単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	1	1	1	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		31	51	56
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		31	51	56
人件費(理論値)② (千円)		1,699	1,737	1,831
トータルコスト①+② (千円)		1,730	1,788	1,887
単位当たりコスト (円)		1,730,000	1,788,000	1,887,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められている。推進懇談会は、少人数であるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。				平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和元年度までの計画となっており、令和2年度以降については、現行計画を1年間延伸し、推進懇談会の意見を踏まえ、令和2年度中に新しい計画を策定する予定である。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
総合戦略の推進にあたっては、推進組織の設置やPDCAサイクルの確立が国から求められている。平成31年度も会議開催は1回であり、単位当たりコストの増加は人件費単価上昇によるものである。推進懇談会は、少人数ではあるが、知見豊富な有識者を委員に委嘱し、効率的な運営に努めている。 ※今回、平成29年度からの人件費の積算方法について見直しを行った。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030103 長期総合計画策定事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市長期総合計画条例 東久留米市長期総合計画基本構想審議会条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	第5次長期総合計画策定方針に則り、策定作業を進める。 また基本構想の策定に当たっては、東久留米市長期総合計画基本構想審議会に諮問をする。
目的・意図	市の最上位の方針として位置づけされる計画として、長期的な視点から総合的なまちづくりを行うことを明らかにし、もって総合的かつ計画的な行政運営を推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	関連会議開催回数			単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	未実施	4	17		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		0	629	10,989
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	629	10,989
人件費(理論値)② (千円)		0	12,287	12,967
トータルコスト①+② (千円)		0	12,916	23,956
単位当たりコスト (円)		-	3,229,000	1,409,176
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務フロー・制度ともに適正であったと考える。				第5次長期総合計画基本構想については、小・中学生ワークショップやまちなかシールアンケートなど、市民の意見聴取を行いながら、基本構想審議会にて検討いただき、令和元年10月の中間答申の後、市民フォーラムや意見募集を行った。 令和2年度については、基本構想審議会から答申をいただき、庁内の策定委員会にて基本計画を策定し、年度内に第5次長期総合計画を策定する予定である。	
効率性	5	達成度	3		
説明					
当事業は活動指標だけの効率性の把握は困難であるが、計画策定の事務については適正に行われたと考える。また計画策定に係るスケジュールも概ね予定通り進行している。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030104 市政運営上の課題調整事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	企画調整課	所管課長名	道辻 正信

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市庁議等の設置及び運営に関する規則・東京都市町村企画研究会規程		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価
		<input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等
			<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市行財政の重要施策等・市政運営上の課題で、各部のみで解決できない事案・他市や他団体との調整が必要な事項
事業内容・活動手段	市行財政の重要施策等について、政策会議・庁議にて審議・判断を行う。市政運営上の課題については、理事者からの指示、担当部からの相談、または企画調整課から自発的に提起し、その解決に向けた調整等を行う。その他、各市企画担当課等との連絡・調整を行う。
目的・意図	市行財政の重要施策等を審議策定する。 市政運営上の課題については、多面的な視点から検討を重ね、一定の方向性、結論を出す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	庁議・政策会議の開催回数		単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	42	43	54	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)			0	0	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	0	0	0	
人件費(理論値)②(千円)			24,164	24,705	26,049
トータルコスト①+②(千円)			24,164	24,705	26,049
単位当たりコスト(円)			575,333	574,535	482,389
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市行財政の重要施策等を審議策定する場として重要な位置づけである庁議・政策会議については業務フロー改善・制度改正の余地はない。また、課題調整については、その課題により調整方法等も変わるため、フローや制度の確立は難しいと考えるが、適宜適切な調整方法を取り課題調整を実施している。				市政の意思決定、情報共有の場として重要な機能を果たしている庁議・政策会議の運営については、今後も効率的な運営に心がけ継続していく。また、理事者との課題協議をはじめ、様々な課題に対しては、事務局としてまたは調整役としての機能が求められている。課題整理についても、効率的な対応を継続していく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
定期的に行う理事者との課題協議によって、効率的に議論を進める事ができている。今後とも効率的な運営・対応を心がけ継続していく。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030105 行政評価推進事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 (市)東久留米市の行政活動に対する評価に関する規則、(市)事務事業評価及び施策評価実施要領、(市)事務事業に関する外部評価会議設置要綱、(市)事務事業に関する外部評価実施要領		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成24年度 <input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が行っている施策・事務事業、財政健全経営計画実行プラン
事業内容・活動手段	事務事業評価表、施策評価表の取りまとめ及び公表、事務事業に関する外部評価会議の運営、平成31年度以降に向けた事務事業の方向性についての検討
目的・意図	市民の視点に立った成果重視の行政運営を実現するとともに、市民に対する説明責任を果たすとともに、自主的・自発的な改革、改善による簡素で効率的な行政活動の実現を図ることで、市民等との協働及び信頼関係を通じた市政運営に資することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事務事業数	単位	事業
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	721	649	652

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		319	300	315
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		319	300	315
人件費(理論値)②(千円)		7,545	8,680	9,178
トータルコスト①+②(千円)		7,864	8,980	9,493
単位当たりコスト(円)		10,907	13,837	14,560
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
事務事業評価は、市が行うすべての事務事業を対象として評価し、施策の目標や方向性に照らして、その妥当性を検証するとともに、存在意義が希薄な事業の存在や、事業内容が類似した事業の存在をつきつめるもので、これにより事務事業の適正化に努めてきた。事務事業について一定の整理が進んできた結果、事務事業評価表を通じた新たな改善が生じづらくなっている。行政評価制度の改正については、財政健全経営計画検討会議にも意見を求めながら検討していく。				行政評価制度は、所管課からの自主的、自発的な改革、改善を図っていくための仕組みを構築しており、平成31年度も事務事業評価等により各所管課からの改革、改善案をもとに、新たに実行プランに掲載する個別項目を抽出してきた。しかし、事務事業評価表で「業務フローに改善の余地がある」にチェックがついた事業は652事業中、15事業しかなかった。これは、事務事業評価をはじめから既に15年以上が経過し、これまで様々な取組みを実施してきた結果、事務事業評価を通じて新たな改善が生まれづらくなっていることが要因と考えられる。来年度より第5次長期総合計画に基づいて事業を実施していくことから、財政健全経営計画の改定を実施する。その検討の過程で評価に新たな視点を取り入れることはできないか等の検討をしていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
財務会計システムを使用した事務事業評価表及び施策評価表の作成をはじめ2年目となった。項目によっては、内容がシステムから自動で補記されるなど、各課における入力負担軽減には一定程度つながったと考える。一方で、入力内容の確認等の行政管理課の負担は変わらずに発生することから効率性に変化はなかった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030106 施策成果等アンケート調査事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(小平市は4年に1回、清瀬市は3年に1回、西東京市は年2~3回各100人を対象に実施)		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容	市内の18歳以上の市民から無作為抽出した2,000人にアンケート調査票を郵送し、回収したデータを統計処理して取りまとめるもの。
活動手段	平成31年度は、調査の実施、取りまとめ作業及び次年度に実施する調査の準備作業を行った。
目的	市民の評価により、施策等の成果を把握すると共に、事務事業評価、施策評価等の各指標として活用する。
意図	

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	アンケート回収率	単位	%
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	39	42	42

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		1,202	1,249	1,083
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		1,202	1,249	1,083
人件費(理論値)②(千円)		221	270	285
トータルコスト①+②(千円)		1,423	1,519	1,368
単位当たりコスト(円)		36,487	36,167	32,571
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
設問の設定、対象者の抽出等を除き、業務を委託しているため、これ以上の業務フローの改善は難しい。また、行政評価として、施策や事務事業に対する意見を市民に直接問う本事業の意義は高く、設問によっては経年の変化を見ているものもあることから制度改正の余地はないと考えられる。				行政評価を進めるうえで、施策や事務事業に対する意見を市民に直接問う本事業の意義は高く、平成31年度においてもアンケート調査から様々な施策や事務事業に対する成果指標を把握することができた。令和3年度も市が実施した施策や事務事業に対する成果を把握するため、アンケート調査を実施していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成31年度は、アンケート回収率は平成30年度と同程度であった一方で、委託費を抑えることができたため、単位当たりコストを抑えることができた。しかし、効率性の改善につながるほどではなかった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030107 行財政改革推進事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成23年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	行財政改革推進本部、正規職員
事業内容・活動手段	行財政改革推進本部、業務の民間化・民営化に伴い生じた職員の任用替えの推進などによる定員数の適正な管理、財政健全経営計画実行プランにおける「定員管理の適正化」の項目の更新、業務改善ハンドブックの策定、RPAの導入支援等
目的・意図	行財政改革を積極的かつ総合的に推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	行財政改革推進本部の開催回数			単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	11	9	9		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
実績値					

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		4	11	4,759
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	4	11	4,759
人件費(理論値)②(千円)		20,338	23,660	21,951
トータルコスト①+②(千円)		20,342	23,671	26,710
単位当たりコスト(円)		1,849,273	2,630,111	2,967,778
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
行財政改革を進める中で、行政評価制度との関連性を整理するなどの改善を常に図っており、また、それに合わせて規則等を整備しているため、現状においては業務フローの改善及び制度改正の余地はない。				自治体戦略2040構想研究会第二次報告では、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えてスマート自治体へ転換することを提言されている。スマート自治体を実現するためには、AI・RPA等のICT活用普及促進の他にもシステムの標準化を行ったうえで、業務プロセスの標準化を行うこと等が方策として示されている。これについては国、自治体、ベンダが一体となって進めていくべき事項とされており、各自治体はAI・RPA等のICT活用普及促進などの取り組みやすい部分から、他団体の導入事例を参考に導入を進めるべきとされている。そのため令和3年度についても、スマート自治体への転換のため引き続き庁内でAI・RPA等のICT活用普及促進を図っていく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
人口減少が深刻化しても、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持するスマート自治体への転換が提言されており、その実現のため、AI・RPA等のICTを活用して職員を定型化された事務作業から解放し、職員は、職員でなければできない、より価値のある業務に注力する環境等を構築することが求められている。本市においても、他市事例等を参考に業務負担の軽減が見込まれる業務について国からの特別交付税措置を受けながらRPA等を導入したため、31年度は前年度対比で事業費が増加した。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030108 公共施設マネジメント推進事業			新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために			継続
施策名	03 行財政改革の推進			
基本事業名	01 持続可能な行政運営			
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 (国)公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針、(国)インフラ長寿命化基本計画、(市)公共施設等総合管理計画			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()			
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が所有する公共施設、公共施設マネジメント推進委員会、施設整備プログラム
事業内容・活動手段	公共施設の維持管理、更新等についてマネジメントの観点からの検討、公共施設マネジメント推進委員会の運営
目的・意図	財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	公共施設マネジメント推進委員会の開催回数			単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	4	12	17		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)			5	0	7
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	0
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
			5	0	7
人件費(理論値)② (千円)			111	355	2,467
トータルコスト①+② (千円)			116	355	2,474
単位当たりコスト (円)			29,000	29,583	145,529
目標達成率 (%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
会議運営が主となる業務であり、現行の運営体制で効果をあげていることから、業務フローの改善、制度改正の余地はないものと考えられる。				公共施設マネジメントについては、財政負担の軽減及び平準化、公共施設の効率的な活用と適正な維持更新の実現に向けて、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設全体のマネジメント方針を示した。その方向性に基づき、本市の公共施設マネジメントを推進している。 公共施設の老朽化対策については、厳しい財政状況にある中、財政規律を守った上で、年度間の平準化を図りながら、施設の長寿命化や安全性確保を行うため、公共施設等総合管理計画を基として、施設整備プログラムを策定して、そのプログラムに沿って改修工事等を計画的に行っていくこととしている。 施設整備プログラムは、工事等の進捗や時間の経過とともに変化する劣化度や需要に応じ、5年ごとに次期10年間の施設整備プログラムを見直すこととしているため、令和3年度は見直しの検討を実施していく。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
平成31年度は、北部・北西部地域の公共施設機能のあり方について公共施設マネジメント推進委員会で検討を行い、さらに施設の具体的な検討については、下部組織である部会を2つ設置し検討を行ったため、前年度と比較して会議の開催回数が増加した。会議開催にあたり必要な調査、資料作成などの行政管理課の事務量が増加したことから効率性については1となった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030109 財政健全経営計画検討会議運営事業		新規/継続
			新規
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	行政管理課	所管課長名	傳 智則

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和2年度 (市) 東久留米市財政健全経営計画検討会議設置要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東久留米市財政健全経営計画
事業内容 ・ 活動手段	東久留米市財政健全経営計画会議の開催に係る資料作成、進行管理、議事録作成、HP掲載等
目的 ・ 意図	東久留米市財政健全経営計画の改定に関して必要な事項について検討を行い、学識経験者及び市民委員等から構成される委員の意見をとりまとめ、市長へ報告すること

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	東久留米市財政健全経営計画検討会議の開催回数		単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	未実施	未実施	3	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		0	0	286
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	286
人件費(理論値)② (千円)		0	0	880
トータルコスト①+② (千円)		0	0	1,166
単位当たりコスト (円)		-	-	388,667
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	その他
説明				総合評価(課題・方向性)	
会議運営が主となる業務であり、現行の運営体制で効果をあげていることから、業務フローの改善、制度改正の余地はないものと考えられる。				人口構造の変化に伴う諸問題等を背景に、限りある財源をいかに、どこに向けて投じていくべきかはますます重要な課題となっている。 次期財政健全経営計画は、第5次長期総合計画を下支えするものであり、また行政運営の担い手である職員が、財政健全経営、行財政改革の推進主体として改革・改善に真摯に取り組み、その結果として組織全体の経営能力の育成が図られることを期待するものである。 中・長期的視点を持った改革、改善に努め、健全で持続可能な行財政運営を推し進めるため、令和2年度中に次期財政健全経営計画を策定する予定であったが、今般の新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響を踏まえた検討が必要であることから策定期間を延期し、新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢への影響や国の経営方針等を加味したうえで財政健全経営計画の策定をしていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
東久留米市財政健全経営計画は、現行計画が令和2年度に終期となることから、令和元年6月に財政健全経営計画検討会議を設置し、基本方針に関する検討を行った。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030110 市長会参画事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	秘書広報課 秘書係	所管課長名	斉藤 真由美

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期 東京都市長会会則、全国市長会会則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	全国市長会、東京都市長会等
事業内容 ・ 活動手段	全国市長会、東京都市長会等との連絡調整及び負担金の支払い。会議等への参加、国や都への予算要望活動。
目的 ・ 意図	各市間の連絡協議、課題共有により、単独で実現困難な事案を共同で解決する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	市長会等への参加回数	単位	回
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	12	15	14

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成29年度	平成30年度	平成31年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		2,912	2,810	2,717
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,912	2,810	2,717
人件費(理論値)② (千円)		1,647	1,684	1,776
トータルコスト①+② (千円)		4,559	4,494	4,493
単位当たりコスト (円)		379,917	299,600	320,929
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
他団体主催のものであり、本市が主体となって業務フローの改善や制度改正をしていくことは難しい。				市独自で実現困難な事業の共同解決のため、引き続き参画していく。	
				全国市長会：全国各市間の連絡協力を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とする 東京都市長会：多摩地域の住民の福祉の向上と地域の発展のため、26市の市長が多摩地域の諸課題について、協議、検討及び政策提言を行うことを目的とする	
効率性	3	達成度	3		
説明					
市長会等への参加回数や負担金額は前年並みとなっている。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030111 臨時職員・嘱託員任用事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	地方公務員法、東久留米市嘱託員取扱要綱、東久留米市臨時職員の任用等に関する規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	臨時職員、嘱託員
事業内容 ・ 活動手段	辞令の発令、期末手当計算書、勤務条件整備、法定調書電子化に伴う事務
目的 ・ 意図	補助的な、またはより専門的な業務を行う人材として職場に配置する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	臨時職員・嘱託員必要数			単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	746	796	778		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		75,910	35,837	30,836
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	75,910	35,837	30,836
人件費(理論値)② (千円)		7,560	7,667	7,951
トータルコスト①+② (千円)		83,470	43,504	38,787
単位当たりコスト (円)		111,890	54,653	49,855
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
正規職員の欠員及び中途退職、育児休業等による職員不足を補完するために、臨時の職が必要となる。また、専門の知識、経験等が必要とされる業務を執り行うにあたり、嘱託員の任用が必要である。 なお、業務フローについては、今後任用管理のシステム化を行うことで改善の余地がある。 また、令和2年度より会計年度任用職員制度が導入されている。				地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されている。 制度導入にあたり、移行に際しては職の整理により適正な移行配置がなされたものとする。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
財政健全経営計画において、定員適正化による職員の減員分の補完についてあらゆる観点から対策を講じる、としており、再任用職員を含む正規職員の欠員を臨時職員・嘱託員で補完している。今後も同計画に従い引き続き継続するものである。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030112 臨時職員・嘱託員社会保険料等事務		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	職員課 人事給与担当	所管課長名	佐川 公行

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法、子ども・子育て支援法		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	臨時職員、嘱託員
事業内容 ・ 活動手段	加入・脱退等各種保険手続き
目的 ・ 意図	各職場に配置されている臨時職員及び嘱託員に対し、社会保険や雇用保険の加入及び脱退等の手続きを行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	保険加入の臨時職員及び嘱託員			単位	人
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	513	530	497		

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)① (千円)		142,152	151,100	150,693
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	142,152	151,100	150,693
人件費(理論値)② (千円)		7,147	7,248	7,517
トータルコスト①+② (千円)		149,299	158,348	158,210
単位当たりコスト (円)		291,031	298,770	318,330
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
臨時職員及び嘱託員への適正な保険管理に資するため、法令等に基づき行っている事務である。令和2年度より会計年度任用職員へ移行となったが、引き続き同様に業務を継続するものであり、業務フローに改善の余地はない。				令和2年度導入の会計年度任用職員への移行による影響から対象者個々に着目すると、報酬増により社会保険料も増となる見込みである。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
前年度に比し事業費の執行に大きな差異はないため、効率性は3となった。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030113 庁内業務系システム運用保守事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象	外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象 平成22年度 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内業務系システム(住民記録システム、住民税システム等)
事業内容・活動手段	年度毎の法改正等に対応するためのシステム(プログラム)修正などのシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数		単位	個
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	34	35	35	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		228,899	218,935	194,568
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	11,929	5,512
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	18,865	0
	一般財源	198,105	213,423	191,534
人件費(理論値)②(千円)		18,203	21,402	22,076
トータルコスト①+②(千円)		247,102	240,337	216,644
単位当たりコスト(円)		7,267,706	6,866,771	6,189,829
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
業務系システムの大半が法定業務であるため制度改正の余地はないが、各システムの再構築の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。				システムの効果的かつ効率的な運用を図るため、現行業務のシステム化を支援し、安定稼働に努めている。平成24年1月より稼働している住民情報系システムは、「市ICTプラン」に基づき、引き続き運用の精査を行い、最小の経費で最大の効果を挙げられるよう、行政事務の効率化と行政サービスの向上を図っていく。新規の業務系システムの導入やシステム再構築に当たっては、ASPやパッケージシステムの導入、カスタマイズの抑制を図り、システム費用の削減を図る。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
システム数は前年度と変更なし。平成31年度は前年度に引き続き社会保障・税番号制度対応のほか、法改正等に伴うシステム修正を行った。全体的に経費縮減を図ったことにより事業費は減少傾向にあるが、人件費は横ばいである。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030114 庁内情報系システム運用保守事務		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市電子計算組織の管理運営に関する規則、同要綱		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内情報系システム(グループウェアシステム、財務会計システム等)
事業内容・活動手段	年度毎の利用実態等に対応するためのシステム(プログラム)修正等のシステム保守及び機器の保守を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェア及び機器の保守管理を実施しているシステムの数		単位	個
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	8	9	9	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

			平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)			192,362	98,128	152,186
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	1,909
		都	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	4,031
	一般財源	192,362	98,128	146,246	
人件費(理論値)②(千円)			17,716	16,949	18,747
トータルコスト①+②(千円)			210,078	115,077	170,933
単位当たりコスト(円)			26,259,750	12,786,333	18,992,556
目標達成率(%)			-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市の内部管理事務を処理するためのグループウェアや財務会計システム等は設計次第では業務フローの改善の余地があり、各システムの再構築等の際に、システムのカスタマイズを極力抑制することで初期導入費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。				グループウェアや財務会計システムが稼働している情報系端末等については、令和元年12月末に再構築を完了し、令和2年1月から新たな機器で運用を開始した。再構築に当たっては仮想基盤やネットワーク監視システム等の新技術の導入により、サーバ環境のさらなる安定化やセキュリティ対策の向上、今後の経費縮減を図った。また、国庫補助金を得て財務会計システムへのRPAの導入を実現し、効率性・正確性の向上を図った。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
システム数は変更なし。平成30年度は再構築に向けて機器の大規模な再リースにより経費の抑制を図ったため事業費が一時的に激減したが、平成31年度は情報系システムと庁内ネットワークの再構築を行ったことに伴い事業費と人件費が増加したほか、機器のリース料が通常に戻ったことにより、効率性が低下した。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030115 施設予約システムサービス事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市内在住・在勤者(利用者)及び公共施設の所管課
事業内容・活動手段	市内在住・在勤者がインターネットを介して公共施設の空き状況の検索・予約を365日24時間行うための施設予約サービスを各施設の所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。
目的・意図	公共施設の利用貸出等において、利用者の利便性の向上及び各施設の所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	システムに登録された公共施設の数		単位	施設
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	105	105	106	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		2,106	2,106	2,346
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,106	2,106	2,346
人件費(理論値)②(千円)		586	532	526
トータルコスト①+②(千円)		2,692	2,638	2,872
単位当たりコスト(円)		25,638	25,124	27,094
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
抽選機能を除き、パッケージシステムをカスタマイズせずに利用していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。				ここ数年、対象となる公共施設の追加がなく、システムに登録された公共施設の数も横ばいとなっていた。施設を管理している所管課と連携して、今後も施設予約システムの安定稼働を続けるとともに、費用対効果を勘案しつつ、まだシステムに登録されていない公共施設のシステム化の検討を行い、拡充を図っていく。なお、導入時にカスタマイズした抽選機能は現在活用されておらず、たびたびシステムトラブルを引き起こす原因となっていることから、令和2年度中に廃止し、さらなる安定稼働を目指す。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
システムに登録された公共施設の数の上原グラウンドの開設で1増となり、事業費もこの施設追加に伴い微増となっている。一方、システムは安定稼働しているため、人件費は減少している。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030116 電子申請サービス事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	東京電子自治体共同運営協議会規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民(利用者)及び各手続きの所管課
事業内容・活動手段	市民がインターネットを介して申請・届出を365日24時間行うための電子申請サービスを各手続きの所管課が円滑に利用できるよう、システムを運用する。また、公正・公平な入札を実現するとともに、共同運営による効率化・省力化を図るため、電子調達サービスにかかるシステムを運用する。
目的・意図	申請・受付サービスの利便性の向上及び所管課の事務の軽減を図るため、システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	電子化された申請・届出の種類		単位	種類
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	22	19	18	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		9,525	9,410	9,719
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		一般財源	9,525	9,410
人件費(理論値)②(千円)		716	665	666
トータルコスト①+②(千円)		10,241	10,075	10,385
単位当たりコスト(円)		465,500	530,263	576,944
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
都内の区市町村で構成される東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達していることから、業務フロー、制度とも改善の余地はない。				電子申請サービスは24時間365日、インターネットを通じて来庁することなく申請や届出を行うことが可能であり、処理状況を確認できるなどのメリットが住民側にある。また、ペーパーレス化や郵送料の削減、集計の自動化などのメリットが行政側にある。現状では手数料の納付を伴う申請や届出では来庁する必要があるが、庁内及び庁外に本事業についての周知を行い、認知度を高め、申請可能なサービスの種類や申請件数の増加を図り、費用対効果や住民満足度を上げていく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
東京電子自治体共同運営協議会において共同でシステムを調達し、各団体の規模等により決定された委託料と負担金を支出しているが、31年度はシステム更新に伴い事業費がやや増加した。一方、システムは安定稼働しているため、人件費は横ばいとなっている。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030117 住民情報システム共同利用事業		新規/継続 新規
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	情報管理課 情報システム係	所管課長名	市澤 信明

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	住民情報システム共同利用に関する協定書		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	庁内業務システム(住民記録システム、住民税システム等)
事業内容・活動手段	近隣の小平市・東村山市と取り交わした「住民情報システム共同利用に関する協定書」に基づき、3市が協力して住民情報系システムの再構築を行い、システムの共同利用を実施する。
目的・意図	システムの安定的な稼働を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	ソフトウェアの共同利用を予定しているシステムの数		単位	個
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	未実施	未実施	14	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位	
指標の種類	現年度目標値				
	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
目標値					
実績値					

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		0	0	11,370
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	0	0	
人件費(理論値)②(千円)		0	0	1,963
トータルコスト①+②(千円)		0	0	13,333
単位当たりコスト(円)		-	-	952,357
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	拡大
説明			総合評価(課題・方向性)		
業務系システムの大半が法定業務であるため制度改正の余地はないが、共同利用システムを構築する際に3市でシステムの標準化を進め、カスタマイズを極力抑制することで初期導入費用と運用保守費用の縮減を図ることや、機器構成や運用方法の精査を行うことにより運用経費の縮減を図ることは可能と考える。			システムの効果的かつ効率的な運用を図るため、現行の住民情報系のシステムを3市で共同利用とすることにより、一層の経費削減と安定稼働を目指す。将来的には対象業務の拡大や運用の標準化も視野に入れ、システムのスリム化を図ると共に行政サービスの向上を図っていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
住民記録、税、保険、年金等の住民情報系のシステムを共同利用する予定で、現在令和3年度の本稼働を目指して準備を進めている。平成31年度の事業費は共同利用に向けてのコンサルティング業務に係る費用で、3市でプロポーザルを実施して事業者を決定し、同一内容の契約を締結して費用を3等分することにより経費の縮減を図った。					

令和2年度事務事業評価表(平成31年度振り返り)

事務事業名	030118 施設保全計画推進事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	03 行財政改革の推進		
基本事業名	01 持続可能な行政運営		
所管課係名	施設建設課 保全計画・総合調整担当	所管課長名	小林 徹雄

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input checked="" type="checkbox"/> その他(東村山市では、包括施設管理委託を実施している。)		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市が保有もしくは管理する学校や庁舎、集会所等のいわゆるハコモノ全般。
事業内容・活動手段	各施設管理者は、維持管理を計画的に実施し、点検や修繕等の履歴を踏まえた保全業務の評価、その結果による保全業務の改善を行うとともに、保全計画部門では、本計画及び施設整備プログラムの運用を担い、プログラムに基づく工事等の実施とともに、保全状況報告を踏まえて、定期的な進捗管理及び実態に沿った見直しを図る。
目的・意図	より安全かつ効果的・効率的な行政サービスの提供。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	定期的な点検を実施した施設の数	単位	施設
実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	99	110	103

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	施設整備プログラムどおり実施した工事数	単位	工事
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	5
目標値	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	4	5	3
実績値	4	5	3

事業費・人件費等

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費(実績額)①(千円)		5,730	865	1,141
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		5,730	865	1,141
人件費(理論値)②(千円)		16,122	16,484	17,380
トータルコスト①+②(千円)		21,852	17,349	18,521
単位当たりコスト(円)		220,727	157,718	179,816
目標達成率(%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和3年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
施設保全計画を推進する業務フローは、明確に定められていることから、改善の余地はない。				施設整備プログラムに従って、改修及び更新工事を実施していく。また、施設整備プログラムの効率的な運用を図るため、施設情報一元管理システムを有効活用していく。	
効率性	2	達成度	3		
説明					
事業費として、これまでの施設情報一元管理システムの手数料に加え、積算システム借り上げ料金等を事業費として算定するように考え方を見直した。そのため、効率性が前年度に比べ低くなった。					